

A. 主な動き

1. 内政

ティモシェンコ前首相に対する刑事訴追

- ・16日、「変化の前線」党は、ティモシェンコ前首相が罪に問われている刑法365条(国家公務員の権限逸脱)の規定の廃止を目的とした法案を最高会議に登録。同日、「ザ・ウクライヌ」党(BYT所属)は、刑法第364条(国家公務員の職権濫用)の改正を目的とした法案を最高会議に登録。
- ・16日、ラインフェルト・スウェーデン首相は、ティモシェンコ前首相の刑事訴追に対する国際社会の懸念がウクライナのEU加盟に向けた道程における障害となっている旨発言。
- ・22日、フィーレ欧州拡大・近隣政策担当委員は、ティモシェンコ前首相の2012年の最高会議選挙への出馬の権利が保障されるべきであるとし、同問題が解決されない場合にEUとの関係は一層複雑化するだろう旨発言。

ルツェンコ前内相に対する刑事訴追

- ・20日、「国民自衛」党は、拘束中のルツェンコ前内相の健康状態が悪化した旨発表。一方、22日、保健省は、同省専門家による健康診断の結果、同内相の健康状態に問題はないことが判明した旨発表。
- ・21日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、ルツェンコ前内相に対する予防措置変更を求める旨の請願を再度却下。

最高会議の動き

- ・20日、アフガニスタン戦争退役軍人及びチェルノブイリ事故処理作業員に対する特別年金の見直しに反対する活動家が最高会議を包囲、特殊機動隊との間で衝突が発生。
- ・20日、最高会議は、議員266名の賛成をもって、夏・冬時間制度を廃止する決定を採択した旨発表。

2. 経済

マクロ経済

- ・19日、中央銀行及び経済発展貿易省は、8月の0.4%のデフレは青果類の価格の下落に起因している旨発表。
- ・20日、IMFは、ウクライナの2011年のGDP成長率予測を4.5%から4.7%に引き上げ、2012年のGDP成長率予測を4.9%から4.8%に引き下げ。

農業

- ・20日、デミドフ農業政策・食料省農業局長は、19日時点での今穀物市場年(2011年7月1日～2012年6月31日)における穀物輸出量は270万トン(小麦120万トン、大麦150万トン、トウモロコシ6万トン)と発表。
- ・22日、クリューエフ第一副首相兼経済発展・貿易相は、2011年に5,200～5,300万トンの穀物収穫(2010年の穀物収穫量は3,900万トン)が可能と発言。農業政策・食料省は、

2011年の穀物生産量を5,000～5,100万トンと予測。

ガス問題

- ・17日、ボイコ・エネルギー・石炭産業相は、ウクライナは、天然ガス消費を削減し、自国産天然ガスの探掘量を拡大することにより、2014年には露天天然ガスの輸入量を現在の40億立方メートルから270億立方メートルまで削減する予定と発言。
- ・20日、アザーロフ首相は、アゼルバイジャン産天然ガスのウクライナへの輸送を目的に、合併企業が創設される予定と発言。
- ・20日、アザーロフ首相は、ウクライナは今後5～10年で天然ガス探掘量を150億立方メートル程度拡大することが可能と発言。
- ・21日、パシュケヴィチ国家エネルギー効率・省エネ局長官は、ウクライナは2015年までに天然ガス消費量を現在の25パーセント削減する目標を有し、右達成に向け、EUがウクライナに約7,000万ユーロ規模の支援を実施する予定と発言。

その他

- ・17日、アザーロフ首相は、ヤルタ欧州戦略会議において、WTOとの加盟条件の見直し交渉に入る予定と発言。
- ・18日、シヴィエツ欧州議会議員は、2011年12月にウクライナとの連合協定が署名されたとしても、翻訳に要する時間等に鑑みて、2012年12月までは発効しないであろう旨発言。

3. 外政

▼19～23日、ヤヌコーヴィチ大統領の第66回国連総会出席

- ・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、潘基文国連事務総長主催のリビア・ハイレベル会合に出席。
- ・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、リビアに対するウクライナの人道援助、民主主義に基づくウクライナの国内改革、ウクライナによる原子力政策等に関する一般討論演説を実施。
- ・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、原子力安全及び核セキュリティに関する国連ハイレベル会合に参加、原子力事故発生時の速やかな情報共有、包括的原子力安全基準の作成、原子力事故分野におけるIAEAの活動強化等の必要性を訴える演説を実施。
- ・ヤヌコーヴィチ大統領は、ニューヨーク滞在中、オバマ米大統領、コモロフスキ・ポーランド大統領他と会見。
- ▼24日、ヤヌコーヴィチ大統領の訪露
・ヤヌコーヴィチ大統領の訪露に先立つ20日、アザーロフ

首相は、ヤヌコーヴィチ大統領とメドヴェージェフ露大統領の会談が、新たなガス価格契約署名に向けた第一歩となるよう期待する旨発言。

・21日、イェリチェンコ駐露ウクライナ大使は、ウクライナは、露ガス価格の値下げのため、航空機造、造船、石油・ガス採掘、宇宙分野における協力につき提案する用意がある旨発言。

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、エネルギー問題及び国家間委員会開催等を中心とした二国間関係につきメドヴェージェフ露大統領と協議。右協議には、プーチン露首相も途中より参加。

▼その他

・20日、アザロフ首相は、ウクライナ・EU連合協定本文には、ウクライナの将来的なEU加盟の展望が盛り込まれるべき、右はウクライナにとって極めて重要と発言。

4 . 防衛

軍改革

・20日、最高会議は、2012年末までの軍人13万9,000人を含む18万4,000人への削減に関するヤヌコーヴィチ大統領提案の法案を可決。

その他

・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ラスムセンNATO事務局長とニューヨークで会談、ウクライナとNATOの建設的なパートナーシップは信頼できる保証であり今後も続いていく旨発言、現在のNATOとの関係レベルを評価している旨強調。また、ラスムセンNATO事務局長による海賊対処オペレーション等のNATOイニシアチブへの参加要請に対し、ヤヌコーヴィチ大統領は海賊との戦いへの貢献に関心がある旨発言、関係省庁に対し同問題をNATO専門家と協議することを指示。

・20～22日、エジェリ国防相は、ノルウェーを公式訪問、防衛分野における二国間協力の発展、北極及び黒海における軍事政治情勢、北欧諸国間の軍事協力発展の状態と見通しについて議論。

・21日、オメリヤンチュク国防次官は、2011～2014年に、弾薬76トン、小型武器36万6,000丁、対人地雷300万個を処分することを目的としたNATOとの第二段階実施協定に調印した旨発表。

・21日、オメリヤンチュク国防次官は、2012年度の国防省予算案が本年比3億フリヴニャ以上増となり過去最大規模になる旨発言。

5 . 二国間関係

第1回目・ウクライナ投資協定協議

・19日、キエフにて、第1回目・ウクライナ投資協定協議が開催。日本側から河津外務省欧州局中・東欧課長を始めとする外務省及び経済産業省関係者、ウクライナ側からコズィール経済発展・貿易省法律局長を始めとする関係省庁関係者が出席。

経団連ミッションのウクライナ訪問

・22日、キエフにて、第3回目・ウクライナ経済合同会合が開催。日本側は岡経団連日本NIS経済委員長兼ウクライナ部会長を団長とした約70名の日本企業関係者等、ウクライナ側はパヴレンコ対日経済協力調整協議会会長を団長とした約50名の政府関係者等が出席。

・23日、岡経団連日本NIS経済委員長兼ウクライナ部会長及び経団連関係者は、アザロフ首相及びヤロシェンコ財務相と会談。

(了)